

氏名	小林久高
学位の専攻分野の名称	博士(社会学)
学位記番号	乙社第32号(文部科学省への報告番号乙第336号)
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学位授与年月日	2010年3月3日
学位論文題目	現代政治の社会学的研究 —概念的基礎と経験的分析—
論文審査委員	(主査) 教授 高坂健次 (副査) 教授 厚東洋輔 教授 藤原武弘 依田博(神戸大学名誉教授)

論文内容の要旨

本論文は、現代日本の政治の動向を社会学的な立場から、とくに人びとの社会意識に焦点をあてながら解明しようとしている。解明にあたっての特徴は以下の3点にまとめることができる。

第1は、経験的分析に関連する諸概念の整理。この作業は、マックス・ヴェーバーが宗教社会学的比較分析に先立って「社会学の基礎概念」の整理を行ったことを彷彿とさせる。この点において、本論文はすぐれて理論社会学的広がりをもつ結果となっている。しばしば、議論は概念的整理にとどまることなく、「認識とは何か」「事実とは何か」といった科学哲学上の問題にまで及んでいる。

第2は、方法に対する対象の優位。著者の関心の対象は、戦後日本の政治の変化にあり、その認識のための方法は特定の方法に限定していない。とはいえ、一貫して採用されているのは、経験的な大量観察データの計量分析であり、歴史資料の分析や聞き取りデータに依拠している部分は少ない。対象は、あくまで「政治」の総体であって、たとえば選挙、投票行動、政治運動等の個別局面に限定されない。

第3は、現実社会との接点の重視。「一寸先は闇」と称される政治現象を分析しつつ「現実社会との接点を重視する」となると、予測か政策提言のいずれかになるだろう。本論文は多くをSSM調査(社会階層と社会移動に関する全国調査)データ等に依拠しているのでただちに(選挙結果の)予測につながるものではない。さらに、政策提言といっても本論文は個々の政策をめぐってではなく、著者の表現によれば「社会の深い水脈」をめぐるデュルケムの提言をめざしている。

本論文は4部構成をとっている。第1部「社会学基礎理論から政治社会学へ」(第1章～第3章)は、社会学や政治社会学に関わる基本的な諸概念についての検討を行っている。

まず、第1章「社会分析の行為論的基礎」では、経験的な分析の基礎となる一般的な行為図式が明らかにされる。議論の基礎になっているのは、初期パーソンズの行為理論、分析哲学的な議論、「社会規範」についての考え方などである。

第2章「政治社会学の関係論的基礎」では、社会関係論やホッブズの秩序問題との関連を考慮しつつ政治社会学の基盤と射程が明らかにされている。ここでは、「支配」の概念を「制御」と「搾取」に分解し、「秩序」の関連概念として「管理」が取り上げられることで、制御と管理から政治をとらえていくという基本的な方向性が示されている。

第3章「権威主義・保守主義・革新主義—政治意識に関する1つの概念的整理」は、権威主義意識を中心としたいくつかの重要な政治意識について、理論的観点から考察する部分である。ここでは権威主義意識の理論的基盤を明らかにし、経験的研究例を参照することによって、この関係の明確化をはかっている。

第2部と第3部は、実際の経験的な分析を行っている。第2部「政治意識と政治の変遷」(第4章～第6章)では、55年体制成立以降、現在(2009年)までの日本の政治状況について、政治意識に焦点をあてながら議論している。

第4章「イデオロギー4次元図式と日本政治の展開」では、「イデオロギー4次元図式」を用いて、55年体制成立以降1990年代前半までの間に、人びとの意識と政府の政策がどのように推移していったかを明らかにしている。ここでは、90年代前半の自民党の分裂に向かう流れに焦点を合わせ、分裂の深層には、対立する多様なイデオロギーをとともに採用せざるを得なかった自民党の性質が関連していることが指摘されている。

第5章「55年体制終焉時の政治イデオロギー」では、前章と同じ図式にもとづいて、自民党分裂時の人びとの意識を計量的に検討している。1995年のSSM調査データを用いた分析からは、若年層において参加志向が強まっていること、参加の意欲はあるのに支持する政党がない「参加ジレンマ層」が若年層に多いことなどを明らかにした。

第6章「政党好感度と政権交代の可能性」は、より新しいデータ(2005年のSSM調査データ)をもとに、政党支持について検討している。ここでの支持政党と政党好感度の分析から、支持政党を持つ者が必ずしもその政党だけに好感を感じているわけではないこと、政党支持者の中には「中核層」(=支持政党と好きな政党とが一致している層)と「周辺層」(=支持政党以外にも好きな政党がある層)、「矛盾層」(=支持政党を好きでない層)がいることを明らかにした。2009年の政権交代の背後にはこの「周辺層」の動きが影響したとみている。

第3部「政治参加と社会的連帯」(第7章～第9章)は、政治社会学の中ではこれまであまり中心的に扱われてこなかった社会的連帯という問題に言及しつつ、政治意識についての計量分析を行っている。

第7章「民主主義・政治参加・社会的連帯」では、民主主義や政治参加の概念を明確化するとともに、社会的連帯が政治参加に寄与すること、そしてその参加は対話を志向した民主主義な政治参加に関連することを明らかにしている。分析には、明るい選挙推進協議会が実施した「衆議院議員総選挙調査(1993年)」ならびに「選挙に関する全国意識調査(1991年)」のデータを使用している。

第8章「政治参加における自律と連帯」では、自律志向と連帯性という観点から人びとの政治参加のありようを検討している。ここでいう自律とは「人びと自らが考えて政治に参加するべきだ」という志向性を意味するが、本章では、こういった志向性よりも、人びとの置かれている社会的連帯のありようの方が政治参加には寄与すること、支持なし層には参加志向は強いにも関わらず、社会的連帯を有していない者が多いことなどを明らかにした。データとしては、地方自治研究会が1999年に近畿圏で行った有権者調査データを用いている。

第9章「共同性の精神的基盤と社会階層」では、社会的連帯が社会意識にいかなる影響をおよぼすのかについて、社会階層との関連で明らかにしている。2005年のSSM調査データを用いた本章の分析からは、社会的連帯が、弱者に対する配慮を増大させ、他者への信頼を増大させることなどを明らかにした。他者への信頼や弱者への配慮は共同性の精神的基盤と考えられるが、連帯はこの基盤を強固なものにすることができる。

第2部、第3部が日本の政治を対象としていたのに対し、第4部「地域社会と政治参加」(10章～12章)では、地域社会を対象に議論している。

第10章「地域集団と政治」では、過去の町内会論争を概観し、第2章で提出された政治社会学の一般的図式を、地域社会に適用しようとしている。町内会や自治会は地域自治団体としてとらえられている。

第11章「地域社会における行政とボランティア」は、阪神・淡路大震災のボランティアの活動の資料の分析を通して、地域社会の行政とボランティアの関係を分析したものである。本章の狙いは、行政とボランティアという地域政治のセクター間関係について明らかにすることにある。

第12章「地域問題の分析のために」では、地域の抱えるさまざまな問題をどのように分析していくべきかを述べている。社会問題、社会運動、生活構造をばらばらなものではなく相互に関連したものと考え、その背後に社会構造をとらえるという分析図式を採用している。

本論文の内容は多岐にわたっているが、そこには、自由、連帯、参加、生活という4つのキーワードが通底している。現代政治において参加はきわめて重要だとされ、参加は人びとの自由な意志、自律した精神にもとづくものでなくてはならないとされる。しかし、意識と行動の間にはズレがあり、自律にもとづく参加が重要だとする意識は、必ずしも参加行動につながっていない。むしろ参加行動には社会的連帯の問題が大きく横たわっていることを指摘している。

自由と連帯は相反するものようにとらえられがちだが、分析を通して見えてきたことは、連帯を失った自由の空虚さと、連帯を伴った自由の力強さであった。自由と連帯は社会学の2大テーマであるが、本論文はデータに即しながら、生活の中から連帯が生まれ、連帯に支えられて自由が確立し、自由を基礎に参加が生じると推論している。

論文審査結果の要旨

小林久高氏の論文のオリジナルな貢献は、大きくは以下の二点にある。一つには、「社会理論と社会調査の統合」を政治研究の領域で貫徹させた点である。研究対象として選ばれた「政治」は、著者によって「社会を何らかの状態にするために、成員の多くの行動を拘束するような決定を行うこと」(p.123)と定義されている。周知のように、「社会理論と社会調査の統合」という表現は、ロバート・マートンによるものであるが、「理論と経験の統合」は、マートンに限られるものではなく、社会科学領域では理想を語るうえでむしろ月並みな表現ですらある。しかし、その月並みさに託された王道を体現することが、きわめて難題であることも否定できない。小林氏は、それをもの見事に、厳密な概念整理と着実な方法を通して、しかも背伸びなき筆致で達成している。

少し、具体的に述べよう。小林氏は、第3章において、「強者に対する攻撃-服従」と「弱者に対する攻撃-服従」という二つの視点に着目して、8つのタイプの「主義」もしくは政治意識を整理する独自の統合的見解を提示した。8つの主義とは、権威主義、革命主義、ニヒリズム、過激主義、穏健主義、敗北主義、保守主義、革新主義である。これらは1980年代終わりまでの政治状況を踏まえたいうでの「一つの概念整理」だと思われるが、この整理自体は、アドルノをはじめとする主要な先行研究それ自体が基になった理論的思考の産物であって、経験的調査に裏付けられてなされているわけではない。ここには、理論が経験を引っ張る姿がある。

他方、55年体制の状況ならびに自民党の崩壊過程を明らかにしようとして、第4章では「イデオロギー4次元図式」を提案している。4次元とは、参加軸、放任軸、平等軸、成長軸の4つの軸にそって、参加か委任か、放任か介入か、平等か不平等(許容)か、成長か反成長か、のいずれを重視した考え方をするかを主として政党のイデオロギーについて特徴づけている。自民党は内部におけるイデオロギー対立に目をつぶりつづけてきたことが2009年の大敗北を招いた、と推論している。ここでは、経験的データの分析結果は推論の傍証として使われている。

さらに、第5章では1995年のSSM調査データを縦横に駆使することで、政治イデオロギー軸についての

指標を作成し、全体としては55年体制終焉時の政治イデオロギーの基盤を解明している。ここでは、理論が経験を主導しているかたちをとりつつ、経験が理論を補完していることがうかがい知れる。

現代日本政治の分析は、丸山真男の古典的業績以来、たとえば、三宅一郎、蒲島郁夫、綿貫譲治、猪口孝、竹中佳彦、小林良彰らの幾多の計量分析的研究など枚挙に暇がない。しかし、理論と経験の「統合」という王道を達成している点で、小林氏の業績は遜色ないばかりかむしろ出色の出来栄えと言えらる。

本論文のもう一つの貢献は、現代政治の「社会学的」研究の意義を理論的・経験的に鮮明にした点にある。本研究は社会学的研究であって、たとえば政治学的研究ではない。しかし「社会学的」研究とは何か。なかでも社会学一般ではなく本研究の更にユニークな点は何か。ここで少し長くなるが、まずは著者自身による「回顧」の一部から引用したい。

政治への市民の参加が重要だと考える意識を参加意識とよぶことにしよう。それは「おまかせ」ではなく「参加」が重要だという意識である。…しかし、調査データによると、この参加意識は投票行動にマイナスに関連しているのである。それはまた、投票以外のさまざまな政治活動や地域活動への参加にもマイナスに関連している。参加が大事だと思っている者ほど参加していないのである。…この不思議な関連の原因は年齢にある。実際、年齢をコントロールした偏相関を参加意識と参加行動でとると、マイナスの相関はなくなってしまう。しかし、ここにおいても疑問が残る。というのは、相関はゼロになってしまうからである。このことは参加意識と参加行動の間にはあまり関係がないということを示している。では何が参加行動を決定しているのか。いくつかの変数を見ていくうちに、社会的連帯という変数に出会うことになる。友人関係の広がり等が、参加意識よりもずっと参加行動を決定しているのである。……

(小林久高「視点 深層へ」『ソシオロジ』2005年、50巻2号、通巻154号：149-151)

すなわち、著者は「社会的連帯」という変数を参加行動の促進要因として経験的に見出している。この仕事が第3部と第4部の中心を占めている。

政治の社会学的研究は、伝統的にはマックス・ヴェーバーの知的伝統を引き継ぐ論点がこれまでは支配的であった。すなわち、支配-服従関係、支配の正当性の根拠、職業としての政治に求められる責任倫理、等々。しかし、小林氏の仕事は上の「社会的連帯」というキーワードから容易に推し量ることができるように、デュルケムの発想を持ち込んでいる。これは理論に基づいてそうしたというよりは、データの山のなかから一つ一つのもつれた糸を計量分析に依拠しつつ解きほぐす過程のなかで生まれた産物なのである。第3部以降で強調されているように、著者はこうして理論的・経験的に「社会的連帯」が現代政治に大きな役割を現に果たしているし、そこに民主政治の将来もかかっているとみている。著者の仕事は、かくて現代政治の社会学的研究のなかで、「デュルケム流の深層社会学」(Th. ファラロ『一般理論社会学の意味』1989)を確立した仕事として高く評価されるべきであろう。小林氏自身が、故・安田三郎氏の薫陶のもとパーソンズ流の一般理論から出発して、長い研究歴を経たのち、向後は、社会的連帯それ自身の更なる根拠(小林氏自身の表現では、「意思決定の深層」)を探求する仕事に向かうであろうことを予感させる。

現代政治の社会学的研究の課題は、「一寸先は闇」と言われ続けてきた世界の闇を「予測」というかたちで照射することにあるわけでは必ずしもない。現実の政治は、政治の「花道」(政治意識や連帯の反映としての参加行動とその帰結としての政治)を外れた多くの動きから成っている。「政党支持」という概念一つとっても、かつてD. イーストンが「スペシフィックな支持」と「ディフューズな支持」とに分け、小林氏が「中核層」と「周辺層」・「矛盾層」に分けて論じた概念用具だけでは処理しきれないものを内包しつつあるように思われる。小林氏はあくまで政治の「花道」を研究対象としているとはいえ、そこから外れた現象自体を研究するために「連帯」や「生活」という概念を用意している。「自由」「参加」といった他のキーワードに

比べると、「連帯」概念も十分に明確とは言えないし、とりわけ「生活」概念の明細化についてもまだ追究の余地がある。「意思決定の深層を問う」上で、「連帯」と「生活」概念の彫琢は、有力な社会学的回路を与えると期待される。

小林氏の学風は、「社会理論と社会調査の統合」というスローガンに包含されるとおり「中範囲理論」風である。マートンが述べた「統合」は Consolidation であり、それは(両者の)結びつきを強める、といったニュアンスをもっていた。本研究においては、理論と調査、理論と経験とはそれぞれ相互に十二分に「結びつきを強め」と判断できる。しかし、こうした意味での「統合」はそれだけでは、理論の確証や検証にならないのではないかとの思いもおさえがたい。向後の学的テーマが「深層へ」と向かうことが予感される以上、ますますそうである。将来、この方法的分野においても独自の境地を切り拓かれることを期待して止まない。

以上、達成された綿密で包括的な議論と概念整理、理論と経験の「統合」を通しての学問的貢献が卓越したものであるとの評価にもとづき、本審査委員会は、小林久高氏が博士(社会学)の学位を受けるのにふさわしいとの結論を得たのでここに報告する。